

高齢化は、過疎地域の多い北海道の農村地域にどのような影響をもたらしているのか。農業就業人口(男性)の平均年齢は60歳(女性は57.5歳)となっている。世代交代がなされず、昭和一行世代の高齢化が進行するという構造が作り出されている。府県では、65歳以上人口比率の大半が5割程度になっているのに対して、北海道では26.7%と3割以下となっている。女性比率も府県では6割程度になっているところが多いが、北海道では、51%と5割の水準にとどまっている。農業の担い手に関する問題の原点は、誰が農業生産活動を担っているのか、である。北海道の基幹的農業従事者数の変化に関して60歳以上の割合は、昭和35年に9.9%であったものが、平成2年には26.5%と増大しており、平成7年には、約3割(29.7%)が60歳以上となっている(全国統計では、基幹的農業従事者の53.1%が60歳以上の人々によって担われている)。

都府県では小規模経営の農家は高齢者の割合が高いが、全体でも65歳以上の割合が3割近い数字になっている。農業従事日数からみた高齢化の状況を取り上げると、夫婦とも農業従事を専業として取り組んでいるもののうち世帯主が60歳以上の割合が三分の二に達している。北海道の女性の農作業に従事している割合が高く、世帯主が高齢になってもその配偶者が農作業に本格従事している割合が高い。高齢化は女性の農作業からの引退を保証していないのが北海道の実態である。

現在、北海道で後継者がいない農家は過半数(51%)を占めており、後継ぎが同居して自家農業に従事している世帯は、全農家の36.1%である。この中には、結婚して同居している後継ぎが全体で8.5%含まれており、未婚の後継ぎの大半が含まれるものが全農家の27.6%になる。既婚後継ぎに対する未婚後継ぎの数字が約3倍を越えていることは、それだけ結婚している割合が低くなっていることを表している。全体の3分の2が同居の後継者がいない。

現在どのようなアンケートをみても回答者の最大の関心は健康問題であり、中年世代以上の回答者であれば、プラス介護問題があげられる。健康問題については、7割が定期健康診断を受けており、通院に関しては30分以内が7割である。これは同一市町村内とみてよい。バスや鉄道をつかったり、家族が運転する車で通院しているのは、3割程度である。

介護する役割を担うのは家族の誰かをみると、男性の場合は(年齢差の問題であるといえるが)、ほぼ配偶者が介護者となるようであるが、女性の場合は、子どもや嫁なども多く、45%はいる。老後の不安についてみると7割前後が不安を抱いており、その内容を見ると介護問題が筆頭に上がっている。「病気になったときの看護や介護がたいへん」(男性52%、女性61%)、「家族の負担になりそう」(男性47%、女性42%)であり、「寝たきりになりそう」も男性17%、女性11%とかなり現実的な問題を意識している回答者が多い。平成8年に実施された北海道のアンケート結果を見ても、(家族が要介護の状態になったら)「施設に入れてもらいたい」という回答が32%と圧倒的多数を占めている。調査結果では年齢の高い層は、「病院へ」という意識が強い。身内に介護を必要とするメンバーがいる場合、その介護者は同居をしているかどうかに関わりなく、的確なケアの知識や福祉機器の情報を始めとして、ショートステイサービス(要介護の高齢者等を短期間の施設入所によるケアサービスを利用することによって介護者は家を空けて外出したり、休養をとることができる)、あるいはデイサービスなどの介護コンフリクトを回避するためのレスパイトケアサービスの強化が必要となるだろう。